

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 直明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	（03）3486－5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	（03）3486－5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	5,447,767	25,246,300
経常利益(千円)	570,006	3,479,698
四半期(当期)純利益(千円)	335,330	2,158,630
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	27,158,166	27,189,716
総資産額(千円)	32,562,728	33,684,469
1株当たり純資産額(円)	2,195.78	2,198.32
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.11	174.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
1株当たり配当額(円)	—	30.00
自己資本比率(%)	83.4	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,013	2,668,996
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	616,541	△1,028,023
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△347,230	△495,717
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	11,098,985	10,608,661
従業員数(人)	2,599	2,471

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

事業の区分	内容
ノードシステム	固定網やモバイル網の交換機や伝送装置に搭載されるソフトウェアの開発及び次世代ノードシステムのソフトウェア開発
モバイルネットワークシステム	モバイル網の無線基地局や携帯端末等に搭載されるソフトウェアの開発
ネットワークマネジメントシステム	基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援するネットワーク管理システムのソフトウェア開発
オープンシステム	開発に必要な外部仕様やインターフェース情報が公開されているオープン技術を用いた開発で、主に業務システムやWebを使ったビジネスシステムのソフトウェア開発
組み込みシステム	OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発
その他	・システムインテグレーション システム開発から導入までのサポート ・システムの保守・運用・オペレーション 情報システムの保守・運用業務 ・製品販売 ネットワーク関連製品、セキュリティ関連製品、自社製品の販売

(注) 従来は事業の内容を「ノードシステム」、「モバイルネットワークシステム」、「ネットワークマネジメントシステム」、「オープンシステム」、「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期会計期間から区分に「組み込みシステム」を追加しております。従来は「ノードシステム」に分類して計上しておりました。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,599
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除く。）であります。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ、128名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の区分		生産実績（千円）
	ノードシステム	1,159,982
	モバイルネットワークシステム	1,606,152
	ネットワークマネジメントシステム	2,346,620
小計		5,112,755
オープンシステム		849,132
組み込みシステム		189,585
その他		364,690
合計		6,516,163

(注) 1. 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の生産実績を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は1,349,567千円となります。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の区分		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
	ノードシステム	1,483,023	1,211,355
	モバイルネットワークシステム	1,233,217	1,230,291
	ネットワークマネジメントシステム	2,105,053	894,106
小計		4,821,294	3,335,753
オープンシステム		853,303	467,072
組み込みシステム		194,150	287,850
その他		272,482	214,328
合計		6,141,231	4,305,004

(注) 1. 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の受注状況を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」の受注高は1,677,174千円、受注残高は1,499,206千円となります。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の区分		販売実績（千円）
	ノードシステム	882,897
	モバイルネットワークシステム	1,384,482
	ネットワークマネジメントシステム	1,957,811
小計		4,225,191
オープンシステム		790,879
組み込みシステム		108,923
その他		322,772
合計		5,447,767

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の販売実績を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は991,820千円となります。

3. 当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,136,361	20.9
富士通株式会社	823,260	15.1
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	670,482	12.3

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰が企業経営に深刻な影響を与える状況となり、景気の先行きにも減速感が強まりました。

情報通信業界におきましては、今年3月末に商用サービスが開始された次世代ネットワーク（NGN）の展開を受け、情報通信ネットワークのインフラ整備は今後も堅調に推移することが予想されます。また、モバイル分野におきましては、仮想移動体サービス事業者（MVNO）の新規参入や既存通信事業者による新サービスの提供が継続しており、業界としては活況を呈しております。しかしながら通信ソフトウェアの開発については、開発計画の変更や開発費用の抑制等が引き続き予想され、今後の動向には十分注視していかなければならない状況となっております。

このような事業環境の中で当社は、NGN関連の開発を中心に、既存顧客からの受注拡大を図ると共に、業容の拡大に向けた新規顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高5,447百万円、営業利益501百万円、経常利益570百万円、四半期純利益335百万円となり、ほぼ計画通りに推移いたしました。

<事業区分の追加について>

これまででは、事業区分を「ノードシステム」、「モバイルネットワークシステム」、「ネットワークマネジメントシステム」、「オープンシステム」、「その他」としてまいりましたが、“顧客基盤の拡大”の一環として、通信機器以外の組み込みシステム開発分野へ積極的に展開していることを踏まえ、当第1四半期会計期間から事業区分に「組み込みシステム」を追加いたしました。当事業区分は、OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発であり、これまででは「ノードシステム」に分類して計上しておりました。

<事業区分別の概況>

① ノードシステム

NGN商用サービスが開始され、開発の中心がネットワーク基盤からサービスプラットフォームに移行したことにより受注が減少いたしました。

この結果、売上高は882百万円となりました。

なお、前事業年度と同一の区分によると、売上高は991百万円となります。

② モバイルネットワークシステム

既存システムの開発が終息していること、及び次世代モバイル網関連の受注が伸びていないことから無線基地局関連、携帯端末関連とも受注が減少いたしました。

この結果、売上高は1,384百万円となりました。

③ ネットワークマネジメントシステム

NGN関連開発の受注が拡大したことにより受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は1,957百万円となりました。

④ オープンシステム

官公庁向け、及び、企業向け業務アプリケーション開発の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は790百万円となりました。

⑤ 組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア開発の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は108百万円となりました。

⑥ その他

SI案件、及び、製品販売の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は322百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ490百万円増加し、当第1四半期会計期間末には11,098百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は221百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少1,484百万円、税引前四半期純利益を585百万円計上した一方、たな卸資産の増加

781百万円、法人税等の支払が934百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は616百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還により1,000百万円の収入となった一方、投資有価証券の取得により500百万円の支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は347百万円となりました。

これは主に、配当金の支払347百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、81,496千円であります。

また、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりであります。

- ① 情報家電ネットワーク及びセンサーネットワークに関する研究開発では、フリースケール・セミコンダクタ、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社と共同で、デジタルAV機器メーカーやPC周辺機器メーカー向けに、映像コンテンツのリアルタイムでのトランスコード（変換）を可能とする、DLNA^(注)ガイドラインに対応したデジタル・メディア・サーバ（DMS）の開発プラットフォーム（開発環境）を開発しました。この開発プラットフォームを、平成20年5月14日に東京ビッグサイトで開催された「第11回 組込みシステム開発技術展（ESEC）」に出展いたしました。
- ② オープンソース応用システムの研究開発では、大分県教育委員会様に対して、KNOPPIXを利用したリースアップパソコンの再生ソリューションの提供を実現いたしました。これは、大分県立高校3校の図書館でリースアップパソコンを再活用するもので、平成20年4月28日より運用が開始されました。

(注) DLNA: Digital Living Network Alliance。AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。

① 当社の事業環境

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）構築の計画が進められておりますが、当計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報セキュリティ

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩などの事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算案件の発生

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

以上を踏まえ、当社は、顧客基盤の拡大、自社製品によるビジネスの推進、人材の確保及び育成、情報セキュリティの強化に注力し、通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、「3 [財政状態及び経営成績の分析] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、前事業年度末に比べ490百万円増加し、11,098百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動で得られる資金及び内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部については信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	12,373,500	12,373,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	12,373,500	—	8,500,550	—	8,647,050

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,300,300	123,003	—
単元未満株式	普通株式 68,200	—	—
発行済株式総数	12,373,500	—	—
総株主の議決権	—	123,003	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,300株及び60株含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式の議決権が23個含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 （%）
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷 2-17-5	5,000	—	5,000	0.04
計	—	5,000	—	5,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	3,330	3,320	2,755
最低（円）	2,925	2,550	2,440

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,997,997	10,507,776
売掛金	3,994,024	5,478,747
有価証券	100,987	200,920
仕掛品	1,362,630	580,586
その他	1,386,688	582,939
貸倒引当金	△1,000	△17,200
流動資産合計	16,841,328	17,333,769
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,336,875	5,404,767
土地	4,762,895	4,762,895
その他（純額）	350,277	373,680
有形固定資産合計	※ 10,450,049	※ 10,541,343
無形固定資産	47,110	73,532
投資その他の資産		
投資有価証券	3,050,891	3,543,646
その他	2,173,349	2,192,476
貸倒引当金	—	△300
投資その他の資産合計	5,224,240	5,735,823
固定資産合計	15,721,400	16,350,699
資産合計	32,562,728	33,684,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,840	681,200
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	44,349	1,001,660
賞与引当金	429,867	743,487
役員賞与引当金	16,000	—
受注損失引当金	1,200	—
その他	2,090,004	1,910,299
流動負債合計	3,743,261	4,836,646
固定負債		
退職給付引当金	978,672	975,477
その他	682,628	682,628
固定負債合計	1,661,301	1,658,105
負債合計	5,404,562	6,494,752

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	10,010,857	10,046,579
自己株式	△14,624	△14,499
株主資本合計	27,143,833	27,179,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,332	10,036
評価・換算差額等合計	14,332	10,036
純資産合計	27,158,166	27,189,716
負債純資産合計	32,562,728	33,684,469

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,447,767
売上原価	3,976,478
売上総利益	1,471,289
販売費及び一般管理費	※ 969,292
営業利益	501,997
営業外収益	
受取利息	16,644
受取配当金	40,954
受取賃貸料	10,737
その他	4,355
営業外収益合計	72,691
営業外費用	
支払利息	1,066
賃貸収入原価	3,615
営業外費用合計	4,681
経常利益	570,006
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,500
特別利益合計	16,500
特別損失	
固定資産除却損	833
特別損失合計	833
税引前四半期純利益	585,673
法人税、住民税及び事業税	5,000
法人税等調整額	245,342
法人税等合計	250,342
四半期純利益	335,330

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	585,673
減価償却費	103,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△313,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,195
受取利息及び受取配当金	△57,598
支払利息	1,066
売上債権の増減額 (△は増加)	1,484,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△781,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,360
その他	123,171
小計	1,112,890
利息及び配当金の受取額	43,427
利息の支払額	△1,066
法人税等の支払額	△934,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,379
無形固定資産の取得による支出	△1,129
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△500,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000
その他	36,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△125
配当金の支払額	△347,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,324
現金及び現金同等物の期首残高	10,608,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,098,985

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は4,859,370千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は4,763,091千円であります。

（四半期損益計算書関係）

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料及び手当	364,657千円
賞与	45,911
賞与引当金繰入額	50,202
役員賞与引当金繰入額	16,000
減価償却費	16,934
研究開発費	81,496

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	9,997,997
有価証券勘定	100,987
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（その他勘定）	1,000,000
現金及び現金同等物	<u>11,098,985</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,373,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,135株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371,052	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,195.78円	1株当たり純資産額	2,198.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	335,330
普通株式に係る四半期純利益(千円)	335,330
期中平均株式数(千株)	12,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。